

第130回横浜市景況・経営動向調査（令和6年9月実施）（特別調査）

—労働力不足・シニア人材の起用に関する調査—

- ・労働力が不足している企業は、全産業で58.0%と2年前の調査（55.1%）を上回る
- ・労働力が不足している理由は、全産業では「社員を募集しても応募がない」（52.7%）が最も多く、次いで「応募はあるが、求める人材が来ない」（51.4%）となった
- ・労働力不足の解消に向けて、実施して最も効果があった取組は「募集時の、賃金・労働条件を改善」（33.8%）が最も多く、次いで「新卒・中途採用を強化」（30.5%）となった

【調査のポイント】

○労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」（45.9%）が最も多く、「大いに不足している」（12.1%）を合わせた、労働力が不足している企業は、58.0%となった。

○労働力が不足している理由について、全産業では「社員を募集しても応募がない」（52.7%）が最も多く、次いで「応募はあるが、求める人材が来ない」（51.4%）、「仕事量(受注)の増加」（27.5%）となった。

○労働力不足の解消に向けて、これまで実施して効果があった取組について、全産業では「募集時の、賃金・労働条件を改善」（33.8%）が最も多く、次いで「新卒・中途採用を強化」（30.5%）、「定年延長や再雇用等による高年齢者人材の活用」（28.9%）となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：678社、回収率：67.8%）

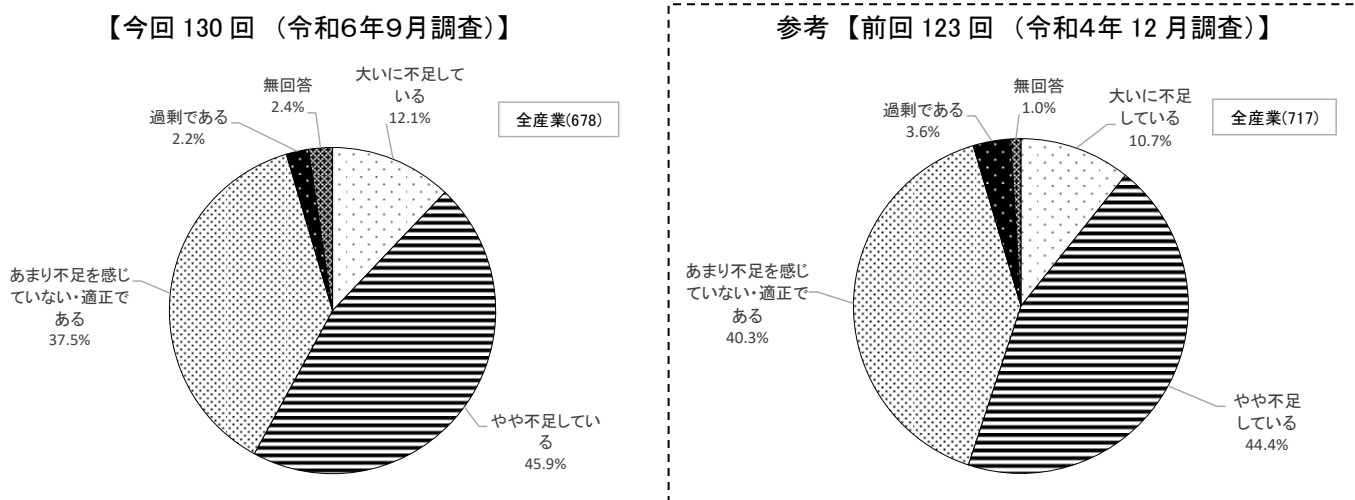
【調査時期】令和6年7月24日～8月19日

特別調査の概要

1 労働力の過不足状況について

- 労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」（45.9%）が最も多く、次いで「あまり不足を感じていない・適正である」（37.5%）、「大いに不足している」（12.1%）となった。
- 規模別にみると、「やや不足している」が大企業（46.2%）、中堅企業（47.9%）、中小企業（45.4%）で最も多く、「あまり不足を感じていない・適正である」がうち小規模企業（56.8%）で最も多くなった。

図表1-1 労働力の過不足状況について（単一回答）【全産業】



裏面あり

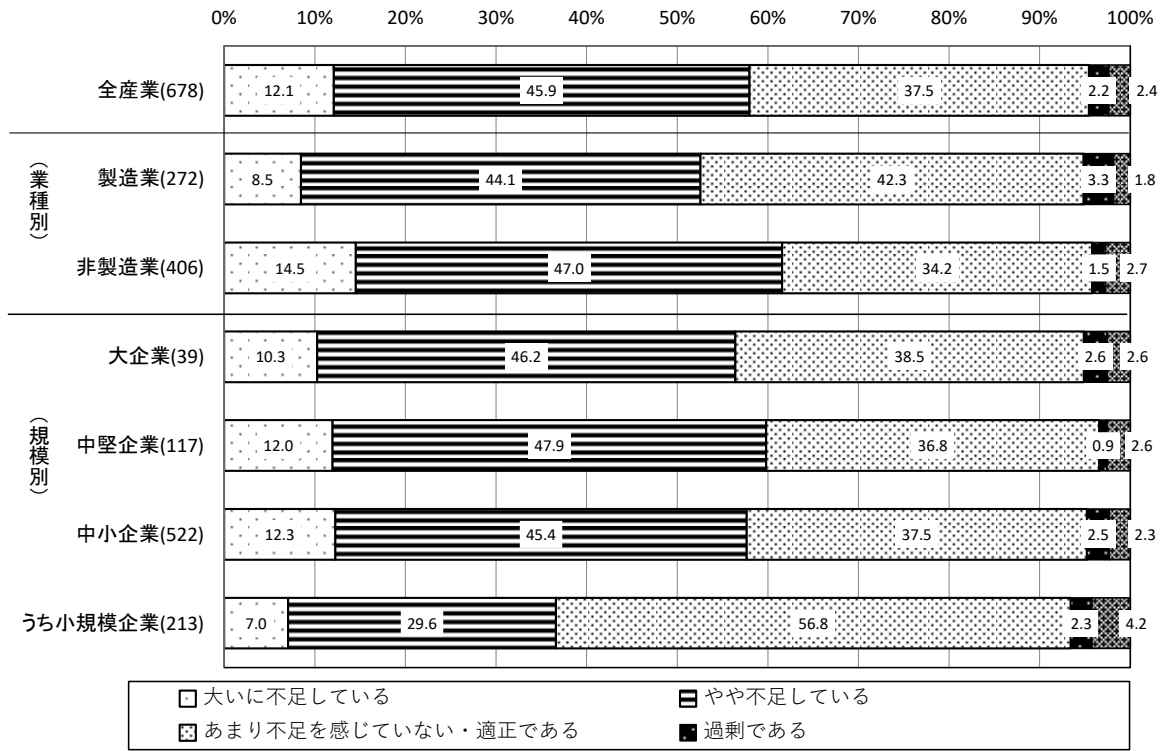


GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



図表1-2 労働力の過不足状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

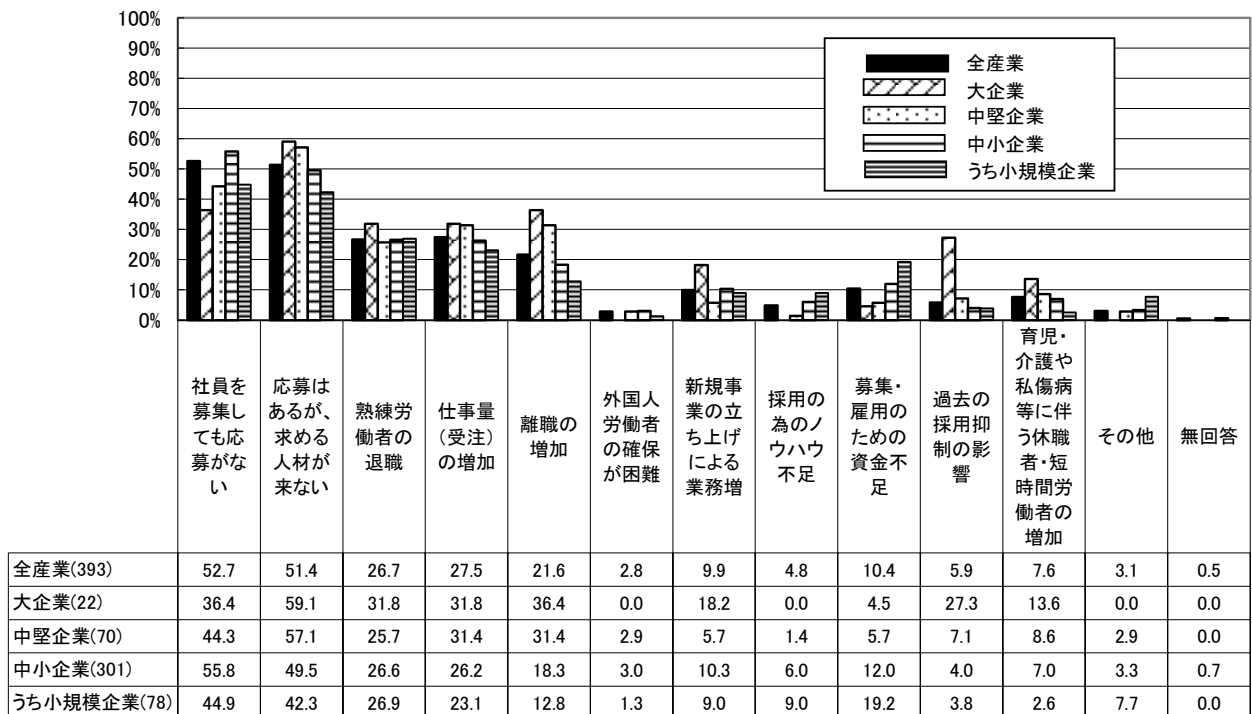


<Q1で「1. 大いに不足している」、「2. やや不足している」を選択された場合>

2 労働力が不足している理由について

- 労働力が不足している理由について、全産業では「社員を募集しても応募がない」(52.7%)が最も多く、次いで「応募はあるが、求める人材が来ない」(51.4%)、「仕事量(受注)の増加」(27.5%)となった。
- 規模別にみると、「応募はあるが、求める人材が来ない」が大企業(59.1%)、中堅企業(57.1%)で最も多く、「社員を募集しても応募がない」が中小企業(55.8%)、うち小規模企業(44.9%)で最も多くなった。

図表2 労働力が不足している理由について（複数回答）【全産業・規模別】



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

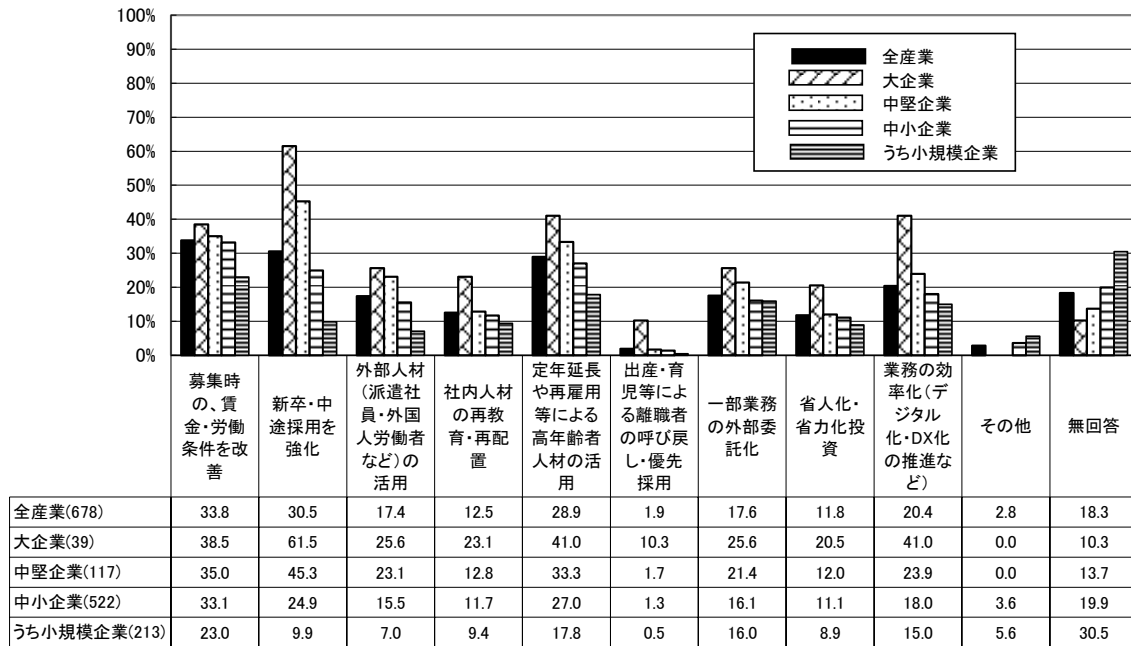
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



3 労働力不足の解消に向けて、これまで実施して効果があつた取組について

- 労働力不足の解消に向けて、これまで実施して効果があつた取組について、全産業では「募集時の、賃金・労働条件を改善」(33.8%)が最も多く、次いで「新卒・中途採用を強化」(30.5%)、「定年延長や再雇用等による高年齢者人材の活用」(28.9%)となった。
- 規模別にみると、「新卒・中途採用を強化」が大企業(61.5%)、中堅企業(45.3%)で最も多く、「募集時の、賃金・労働条件を改善」が中小企業(33.1%)、うち小規模企業(23.0%)で最も多くなった。

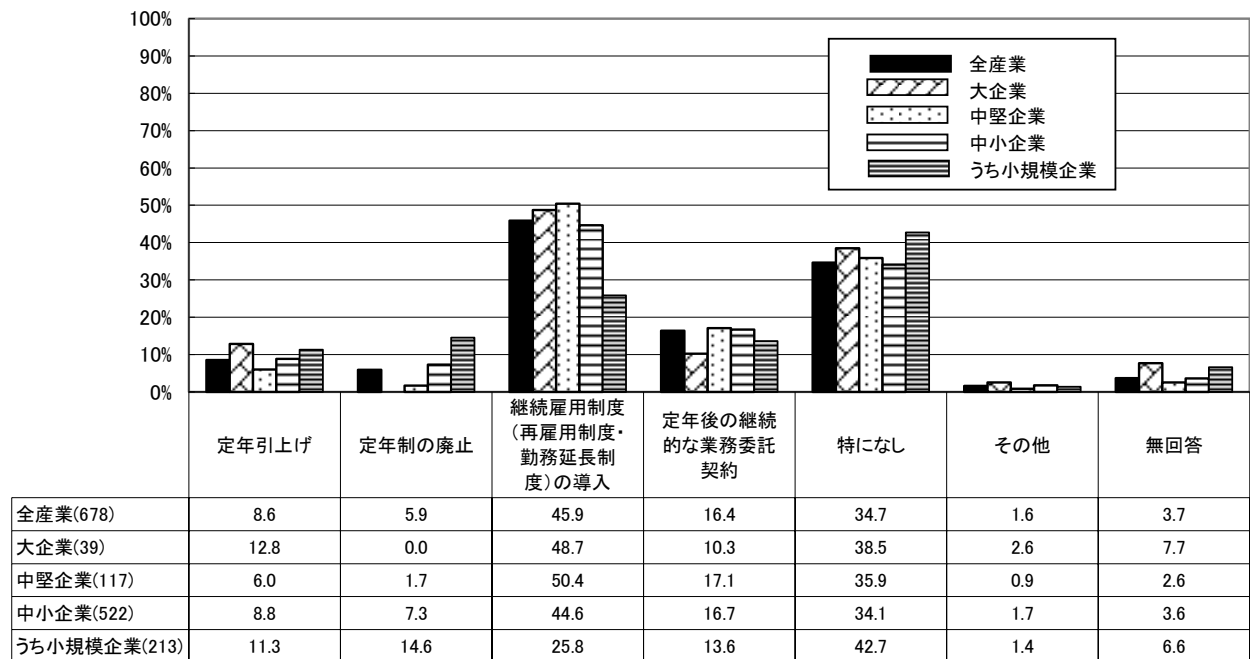
図表3 労働力不足の解消に向けて、これまで実施して効果があつた取組について(複数回答)【全産業・規模別】



4 70歳までの就業機会の確保に向けて、具体的に取り組んでいることについて

- 70歳までの就業機会の確保に向けて、具体的に取り組んでいることについて、全産業では「継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入」(45.9%)が最も多く、次いで「特になし」(34.7%)、「定年後の継続的な業務委託契約」(16.4%)となった。
- 規模別にみると、「継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入」が大企業(48.7%)、中堅企業(50.4%)、中小企業(44.6%)で最も多く、「特になし」がうち小規模企業(42.7%)で最も多くなった。

図表4 70歳までの就業機会の確保に向けて、具体的に取り組んでいることについて(複数回答)【全産業・規模別】



裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

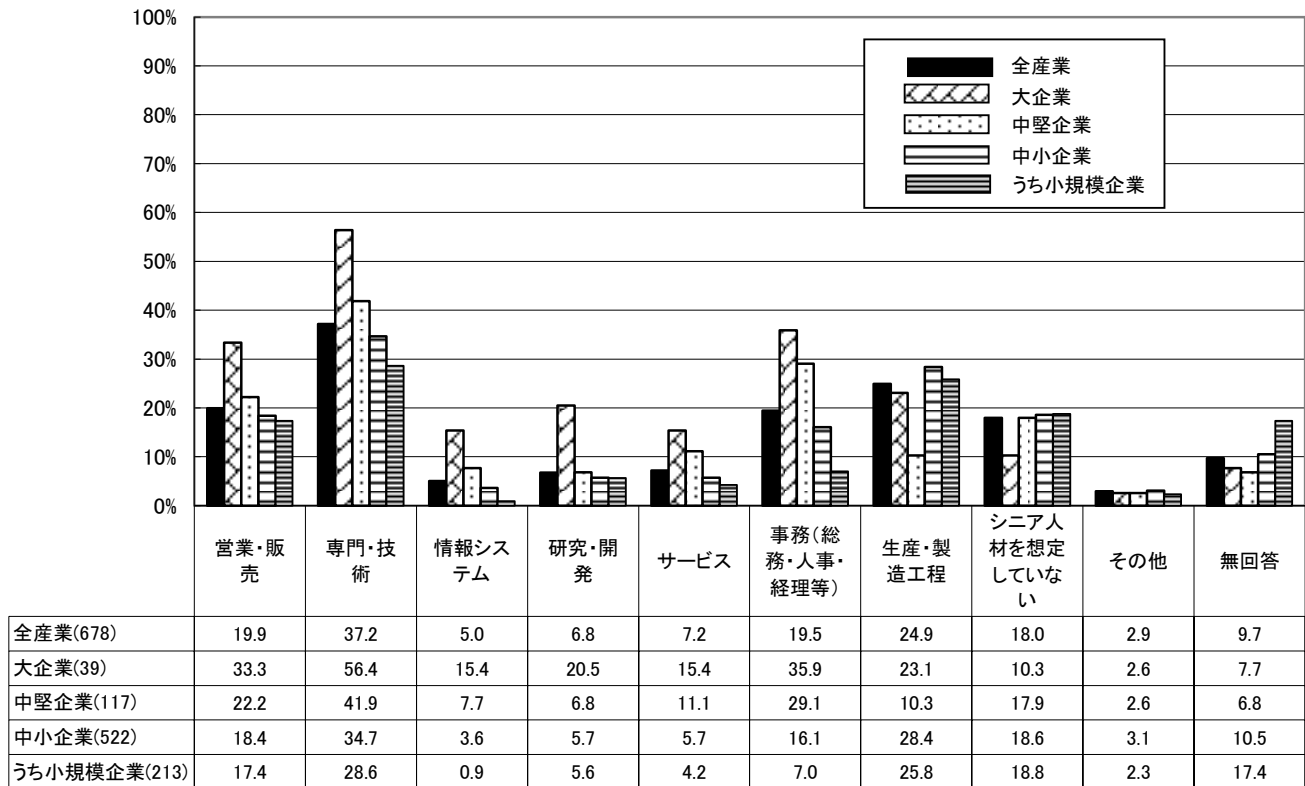
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



5 今後、シニア人材を起用したい職種について

- 今後、シニア人材を起用したい職種について、全産業では「専門・技術」(37.2%)が最も多く、次いで「生産・製造工程」(24.9%)、「営業・販売」(19.9%)となった。
- 規模別にみると、「専門・技術」が大企業(56.4%)、中堅企業(41.9%)、中小企業(34.7%)、うち小規模企業(28.6%)で最も多くなった。

図表5 今後、シニア人材を起用したい職種について（複数回答）【全産業・規模別】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局総務部企画調整課長	粕谷 美路	Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

